

西洋は大量殺戮より反ユダヤ主義¹が重大問題と見做している

ヘンリー・レイノルズ著、脇浜義明訳、田中一弘補訳

Monthly Review, 2024年5月12日 *脚注はすべて訳注



英国、ロンドン 2024年4月13日 パレスチナのための全国行進-今すぐ停戦を。イギリス全土から集まった数千人の人々が、即時停戦を求めてロンドン中心部を行進。11月7日の攻撃以降、これまでに33,000人以上のパレスチナ人が犠牲となった。彼らは、英国政府がイスラエルへの武器供給を停止するよう求めている。(写真：Karl Black/Alamy Live News/Pearls and Irritations)

イスラエルによるガザへの大量虐殺攻撃の結果、欧米の権威が失墜したことは、すでに世代前から進行していた変化を加速させたにすぎない。それはもちろん偶然の一致であった。

「オーストラリアの日」²が終わったとき、国際刑事裁判所 (ICJ) は、昨年12月29日に南アフリカがイスラエルをジェノサイドの罪で訴えた裁判の予備的判断を出す準備をしていた。南アフリカは、グローバルサウスの筆頭として、また BRICS 経済ブロックの創設メンバー国として、北の支配で展開するジェノサイドに対する行動を起こした。その南

¹ イスラエルと西洋が規定する反ユダヤ主義 — つまり「イスラエル批判」を「反ユダヤ主義」とする新規定。

² 1788年に殖民を目的に英国艦隊がオーストラリアに着いた日を、いわば建国記念日のように祝う日。先住民のアボリジニーと支援者はそれを批判している。

アフリカの行動を30カ国が支持した。30カ国のうち西洋の国はアイルランドとスロベニアの2カ国だけであった。

ICJでは、ある点では16対1、その他の点では15対2という大差で、裁判官たちが南アフリカ勝訴の評決を下した。パレスチナ人をジェノサイドから守るべきという妥当な事案だと判断したのだ。南アフリカは即時停戦の命令も要求していたが、ICJはこれには応じなかった。しかし、「ジェノサイド条約が定める義務に従って」実行すべき一連の条件をイスラエルに課した。例えば、イスラエルはジェノサイド条約が禁止する行為、特に人々や民族の殺害、その全部または一部に重大な身体的・精神的危害を加えること、あるいは身体的破滅をもたらすような劣悪な生活条件を強いることを防ぐように、「全力を尽くして対策を講じよ」という裁判所命令を出した。

これらの暫定措置は法的拘束力があるのだが、イスラエルはそれらを見做し、イスラエルによる大量殺戮、人々を地獄の苦しみに陥れる破壊活動は容赦なく続いた。国際社会の人々は恐怖の眼差しで見つめていたが、西洋諸国の政府は、ネタニヤフのようにICJをハマスの法的武器だとは言わなかったが、ICJの判断に冷淡で否定的な態度である。米国政府にいたっては、ジェノサイドが行われた証拠は何もなく、南アフリカの告訴は何ら根拠のないものだと宣言した。オーストラリアなど、その他の西洋諸国は、事の重大性にもかかわらず、実際にガザで起きたことを無視するだけであった。オーストラリアでは、公式反応もなく、司法長官からの法的説明もなく、政府の誰一人としてジェノサイドという言葉を使用しなかった。実に統制がとれた回避と無視の例である。

しかし、イスラエルを世界の人々の怒りから保護する言葉を作り上げ、外交を展開するのは、西洋の政府だけではない。反ユダヤ主義はジェノサイドより重大な問題だという、シオニストがしっかり世界を教育して仕込んだ詭弁がオーストラリアも毒している。この点では西洋のマスコミにも大きな責任がある。西側メディアを外部から調査しても、メディア内部からのリークを見ても、同じことが分かる。イスラエルの擁護やシオニストの感性の擁護のために意図的にニュースを歪めることが多くのメディアで行われている。これはリベラル知性の偉大な砦と言われる有名メディアー ニューヨークタイムズ、ワシントン・ポスト、ガーディアン、BBC、ABCなどーに当て嵌まる。そればかりではない。知性と良識の府と言われる大学でも、イスラエルとその共犯の米国の諸機関を批判する学生運動が高まる中、大学当局は機動隊を導入して学生運動を弾圧し、それから生じる暴力と混乱を被害者である学生に帰するのだ。

これがどんな代償を払うことになるだろうか。それが西洋大国とそれに追従する小心者の支持者たち（大学当局）の道徳的権威を著しく貶めることに、イスラエル応援団は気付いているのだろうか。もはや「国際的なルールに基づく国際秩序」に関する退屈な抗議を我慢して聞く者がいるだろうか。人権とか西側民主主義は模倣すべき素晴らしいモデルだという話がくどい偽善的説教となる。最もはっきりとみんなに見えたのは、米国とヨーロッパの主要国が自分たちの唱えてきた人権や民主主義の価値観をイスラエル・パレスチナ

間の問題に関してまったく実践していないことだ。彼らが大切にしているイスラエルを見ればよい — 1948年にパレスチナの土地を盗んで建国して以来何度も国際法を無視し、多くの国連決議を事実上逃れてきたイスラエルを。オーストラリアのペニー・ウォン (Penny Wong) 外相はそんな国を「不動の友人」と呼んだのである。そして、われわれが「不動の支援」を提供している国である。1週間ほど前に中国外務省報道官の林劍 (Lin Jian) はガザ市のアル・シファ病院敷地にイスラエル軍によって殺害された人々の集団共同墓地が発見されたことに言及した。我々が知る限り、このことを報道したオーストラリアの主要メディアはないし、オーストラリア政府の誰もそれを口にすることがない。林劍報道官はガザの大部分が瓦礫の山で100万人以上の民間人が「絶望の中でもがき苦しみ、死の寸前にある」と言ったことがある。そんなことが21世紀の現在に起きていることは「人間の良心を憤慨させるもの、国際正義の根本を踏みにじるもの」とも言った。悪魔が聖書を引用すると言われるが、この政治家の言葉はオーストラリアのコメンテーターたちのわざと物事を曖昧にする逃げ口上よりもはるかに世界世論に近い。

イスラエルのジェノサイドに対する共犯のために西洋大国の権威が下落しているのは、イスラエル支援が原因というより、すでに前から進行していた傾向がイスラエルによってスピードアップしたと言える。前世紀から続いた脱植民地化運動の影響で、ヨーロッパ諸帝国の歴史を根底から見直し、再解釈する潮流が生まれた。西洋台頭の理由を世界的視野から分析し、ヨーロッパ以外の世界からの資源や富の略奪、奴隷制度の役割、先住民からの土地の強奪などに焦点を当てた研究が行われている。それに基づく賠償請求の声も高まっている。かつての帝国への憧れや尊敬が目に見えて萎びていく。この傾向についてシンガポールの知識人キショール・マブハニ (Kishore Mahbubani) が昨年12月に『フィナンシャル・タイムズ』に次のように書いた。「これまでの数世紀間西洋が世界の想像力と尊敬の的であったことはあきらかである。しかし、今明らかでないのは — 静かに、何十億人の人々の意識に上らない形で進行しているためにみんなが気が付かないだけだが — 西洋が今や世界の尊敬を失いつつあるという事実である。」

ここにおいて、米国から発してヨーロッパでも広がっている学生運動は、墮落した政治指導者や大手メディアや大学学長には理解できない偉大な仕事を実行している。(訳注: 西洋の国で学生運動の要求を受け入れて大学がイスラエルとの取引を断った国はアイルランドだけである) 反乱学生たちは、政府がイスラエルのガザ虐殺を支援または黙認することによって潰した人権尊重の思想とその他の普遍的原則を復活させるために立ち上がっている。彼らは贖罪が可能であることを世界に伝えているのだ。